

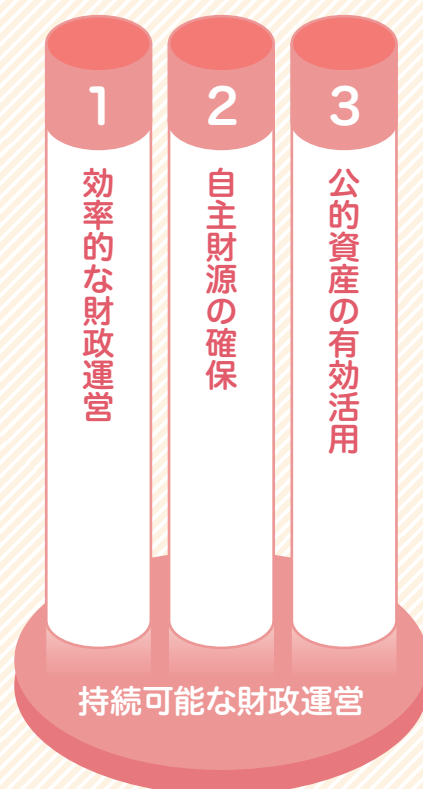
財政運営

担当課： 財政課、税務課、政策企画課、収納推進課、財産管理課

政策の基本方針

自主財源の確保に努めつつ、
持続可能な財政運営に努めます。

- 効率的な行財政運営を目指し、行政評価と連動し中期財政計画に沿った持続可能な財政運営に努めます。
- 自主財源を確保するため、適正な課税と徴収体制を充実させます。また、ふるさと納税の有効活用を行います。
- 公共施設等総合管理を推進します。市有財産については有効活用を図り、未利用財産については売却を含めた検討を行います。



【知っておきたい雲仙市のしごと】



【長崎県市町合同公売会の様子】



現 状 と 課 題

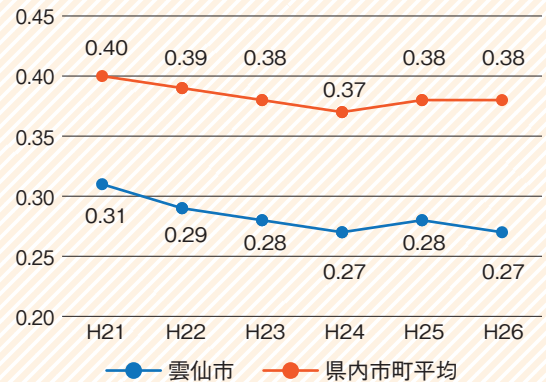
依然として予断を許さない財政状況が続いています。

●低い財政力指数

本市では、人件費削減などの財政効率化により、経常収支比率は改善の兆しが窺えますが、依然として財政力指数^{※1}は低い状態が続いています。

今後、高齢化による扶助費^{※2}の増加や、公共施設の老朽化に伴う普通建設事業費^{※3}の増加が予想されるため、さらなる財政効率化が求められています。

【財政力指数の推移】



出典：財政課

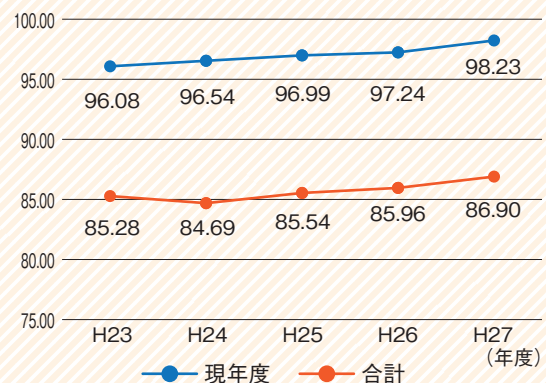
●市税の収納率向上に向けた取り組みの推進

本市では、旧態依然の徴収体制を続けてきたため、収納率が低迷していました。

今後、自主財源の確保に向けて、収納率向上が喫緊の課題となっており、差押えを中心とした徴収体制の整備が急がれます。

【市税徴収率の推移】

(%)



【旧ふれあいの村茶室】



●市有財産の有効活用への取り組み

利用されていない、もしくは利用が少ない市有財産については、有償貸し付けにより自主財源の確保を図るなど、有効活用を図っています。また、遊休地^{※4}については、平成24年度より公売を実施しています。

※1 財政力指数／財政力の強弱を示すものであり、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が高いほど裕福な団体であり、1以上の地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

※2 扶助費／生活保護法、児童福祉法などの法令に基づいた生活保護費や児童手当の支給など、福祉のために使われる経費。

※3 普通建設事業費／道路、橋梁、学校、公民館など公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。

※4 遊休地／事業使用目的で取得したものの、何らかの理由によりその使用・稼働を休止している市有財産。

(担当課：財政課)

主な成果指標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	目標値 (H33)
実質公債費比率 ^{※1} 【%】	6.7%	—	9.9%
経常収支比率 ^{※2} 【%】	80.7%	—	91.7%

具体的な取り組み

行政評価と連動した財政運営

行政評価と連動し、中期財政計画に沿った計画的な予算の縮減を図り、将来にわたって持続可能な財政運営に努めます。

※1 実質公債費比率／借入金（市債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率で、この比率が高まるほど、財政の弾力性が低下する。

※2 経常収支比率／人件費・扶助費・公債費などのように毎年度経常的に支出する経費に、地方税・地方交付税などの経常的な一般財源収入がどの程度充てられているかを示す比率で、この指数が小さいほど、財政的に弾力性があるといえる。

施策
2

自主財源の確保

(担当課：税務課、政策企画課、**収納推進課**、関係課)

主な成果指標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	目標値 (H33)
市税の収納率【%】	86.0%	—	92.0%
戦 ふるさと応援寄附額 ※再掲【円／年】	1,676千円／年	5億円／年	5億円／年

具体的な取り組み

適正な課税実施

公平かつ適正な課税を進めるとともに空き家等についても適正な課税に努めます。

ふるさと納税の有効活用

ふるさと納税制度を積極的に推奨し、さまざまなまちづくりへの取り組みに有効活用します。

徴収体制の充実

法に基づいた差押中心の徴収体制を確立し、滞納者の自主納付の意識付けを図り、収納率改善に取り組みます。また、納税機会の拡大による市民の利便性と収納率の向上に努めます。

産業振興、地域活性化による自主財源の確保

観光業、農林水産業、地場産業などの振興や、企業誘致の促進による雇用の場の確保、定住の促進など、産業振興や、地域活性化の取り組みを重点的に進め、市税などの自主財源の安定確保に努めます。

主な事業

- ふるさと応援推進事業
- 収納推進事業
- 土地利用状況調査事業

基本方針1

基本方針2

基本方針3

基本方針4

政策 5-1

政策 5-2

政策 5-3

(担当課：財産管理課)

主な成果指標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	目標値 (H33)
普通財産売却による収入額 【万円 (延べ)】	229万円 (延べ)	—	1,500万円 (延べ)

具体的な取り組み

市有財産の有効活用

市が保有している土地・建物の有効活用を行います。また、未利用財産については売却などを検討します。

公共施設等総合管理の推進

総合戦略

雲仙市が保有する公共施設等を次世代に適切に引き継ぐために、本市の将来的な財政状況・人口形態も考慮した効率的・効果的な維持・管理・運営方法及び施設配置を考慮した再編及び活用を図ります。

主な事業

- 公共施設等総合管理推進事業
- 遊休市有財産の売却・貸付